

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果検証結果について

No.1	事業名	所管課	事業の概要	事業始期	事業終期	事業実績額 (円)	実施状況	効果
			①目的・効果 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等）					
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付【物価高騰対策給付金】	地域共生推進課	①物価高が続く中で住民税非課税世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②令和5年度住民税非課税世帯	R5.12.12	R6.3.29	395,342,735 ※事務費含む	給付金額：7万円給付 給付済世帯数：5,562世帯	対象世帯に対して令和5年12月25日から支給を開始したことで物価高騰の影響が大きい低所得世帯への生活支援に寄与することができた。
2	デフレ脱却のための総合経済対策給付金給付（均等割課税所得割非課税世帯）【物価高騰対策給付金】	地域共生推進課	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②令和5年度住民税均等割のみ課税世帯	R6.1.26	R6.3.29	60,734,729 ※事務費含む	給付金額：10万円給付 給付済世帯数：595世帯	対象世帯に対して令和6年3月8日から支給を開始したことで物価高騰の影響が大きい低所得世帯への生活支援に寄与することができた。
3	デフレ脱却のための総合経済対策給付金給付（子ども加算分）【物価高騰対策給付金】	地域共生推進課	①物価高が続く中で18歳未満の子どもがいる住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②18歳未満の子どもがいる令和5年度住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯	R6.1.26	R6.3.29	26,779,169 ※事務費含む	給付金額：5万円給付 対象者数：525人	対象世帯に対して令和6年2月16日から支給を開始したことで物価高騰の影響が大きい低所得世帯への生活支援に寄与することができた。
4	学校給食費の負担軽減業務	学校教育課	①原油価格高騰・物価高騰の影響を受け、高騰する食材費の増額部分の負担を支援することで、学校給食の内容の質の維持及び向上並びに保護者の負担軽減を図る。 〔食材費：3学期分〕 ②市内小・中学校児童生徒の保護者	R6.1.10	R6.3.19	7,202,537	学校給食食材費の高騰分として、小学校1食当たり23円、中学校1食当たり33円の補助を実施した。対象食数は小学校202,258食、中学校77,291食となった。	食材費高騰分を支援することにより、保護者負担の軽減を図ることができた。 また、安定した食材の購入ができ、安心安全な学校給食の提供をすることができた。